

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1 款 3 項	2 目	枝番号			
事業名称	災害による損失（放射線対策経費）		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和5年度	158,414				158,414		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	91,670				91,670		0
増△減	66,744	0	0	0	66,744	0	0

支出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計	事業費	企業債+下水道使用料等	合計
事業費	663,309	0	663,309	276,376	0	276,376	157,813	0	157,813	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費	21,260	0	21,260	57,414	0	57,414	79,925	0	79,925									
企業債+下水道使用料等	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

事業概要	原子力発電所事故に伴う放射線対策に要する費用							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年六月十七日法律第四十七号）、放射性物質汚染対処特措法（平成二十三年八月三十日法律第十号） など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰等を南北汚泥資源化センターで一部保管してきました。 令和4年度は保管している灰の保管管理作業及び珪砂の処分を行います。 なお、本追加経費については全額を東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。							
根拠・データ等	水再生センター等運転管理年報（令和3年度版）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害による損失（放射線対策経費）	158,414	91,670	66,744
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	158,414	91,670	66,744	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理係
	大橋 洋明	阿部 雅之	北村 慶和